

メキシコ政治情勢（7月）

〔概要〕

【内政】

- 1日、ロペス・オブラドール大統領は、オルメカ（ドスボカス）製油所の試運転開始式典後、タバスコ州パライソ市にて、閣僚他を前に大統領選挙勝利4周年記念演説を実施。
- 4日、エル・フィナンシエロ紙が、大統領支持率等に係る世論調査結果を発表。「ロ」大統領の支持率は、57%で前月比±0%。
- 15日、大物麻薬密売人ラファエル・カロ＝キンテロ氏が墨海軍により拘束。
- 26日、選挙制度改革に係る憲法改正案の議会公聴会が開会。
- 30～31日、国家再生運動（MORENA）の評議会の構成を決める党内選挙が開始。

【外交】

- 4～6日、エブラル外相が韓国を訪問。墨韓外相会談及び製薬・学術機関関係者、企業家等との会談を実施。
- 6～8日、「エ」外相がインドネシア・バリでのG20外務大臣会合に出席。
- 11～13日、「ロ」大統領が訪米し、12日、バイデン米大統領との首脳会談を実施。
- 20日、米及び加が、墨エネルギー政策につきUSMCAに基づく紛争解決協議を要請。
- 23日、外務省及び内務省が、未成年移民の保護に関する墨米二国間作業部会設置に向けた会合を開催。

【内政】

1 大統領の選挙勝利4周年記念演説

1日、「ロ」大統領は、オルメカ（ドスボカス）製油所の試運転開始式典に出席後、タバスコ州パライソ市にて閣僚他を前に大統領選挙勝利4周年記念演説を行った。大統領が演説で言及した主要テーマは、以下のとおり。

①エネルギー政策につき、イベルドロラ社（西）等外国企業の影響力を批判、②エネルギー及び食料の国内自給の重要性に言及、③社会プログラム及びワクチン接種の進展を強調、④犯罪の減少を強調するとともに暴力の原因への対処に再言及、⑤経済についてはペソの強さ、外国投資及び外貨準備高の増大、燃料・電力価格の維持を強調するとともに、インフレへの対応の必要性を指摘、⑥7月12日の訪米で扱う墨米の共通関心事項として、米州統合、対中米支援、インフレ対策、移民、人権、治安、汚職問題等に言及。

2 世論調査結果

（1）4日、エル・フィナンシエロ紙が、大統領支持率等に係る世論調査結果を発表。「ロ」大統領の支持率は57%で前月比±0%。不支持率は40%で前月比1%減。

(6月17～18日及び24～26日に、全国の有権者1,100名を対象に電話で調査を実施。誤差±3.0%。＊を付した質問は、6月24～26日に500名を対象に実施。

＊＊を付した質問は、6月17～18日に600名を対象に実施。)

ア 「ロ」大統領の取組を支持するか。

- ・支持する：57% (前回(5月、以下同じ)57%)
- ・支持しない：40% (前回41%)

イ 各分野における「ロ」政権の取組を如何に評価するか。

①ワクチン接種

- ・とても良い、又は良い：69% (前回73%)
- ・とても悪い、又は悪い：19% (前回18%)

②経済

- ・とても良い、又は良い：35% (前回41%)
- ・とても悪い、又は悪い：50% (前回44%)

③治安対策

- ・とても良い、又は良い：21% (前回25%)
- ・とても悪い、又は悪い：67% (前回61%)

④汚職対策

- ・とても良い、又は良い：34% (前回34%)
- ・とても悪い、又は悪い：50% (前回52%)

ウ この1年間で、以下の事項は増加したと思うか、減少したと思うか。＊

①汚職

- ・増加した：42%
- ・減少した：38%

②強盗及び盗難

- ・増加した：64%
- ・減少した：22%

③殺人

- ・増加した：67%
- ・減少した：16%

④女性殺人

- ・増加した：72%
- ・減少した：15%

エ 大統領の治安対策における「銃弾ではなく、抱擁を」との戦略は如何なる結果を出していると思うか。＊

- ・良い結果を出している：23%
- ・悪い結果を出している：54%

オ 「ロ」大統領による、米国での米州首脳会議を欠席するとの決断を支持するか、しないか。***

- ・支持する：40%
- ・支持しない：48%

カ コロンビアにおける最近の選挙において、「ロ」大統領がある候補者への支持を表明した。墨大統領が他国の政治案件への支持を表明するのは良いことであると思うか、静観すべきであると思うか。*

- ・良いことである：34%
- ・静観すべき：63%

キ メキシコが現在抱える主要課題はいずれか。

- ・治安の悪さ：48%（前回47%）
- ・経済、失業：25%（前回27%）
- ・新型コロナウイルス、保健：4%（前回4%）

ク 以下の「ロ」大統領に期待される特質について好評価するか。*

- ・誠実さ：54%（前回57%）
- ・リーダーシップ：50%（前回53%）
- ・結果を出す能力：41%（前回50%）

（2）11日、エル・フィナンシエロ紙は、2024年メキシコ市長選挙に向けた世論調査結果を発表。政党毎での投票意思は、国家再生運動（MORENA）が38%（前回（6月、以下同じ）36%）、国民行動党（PAN）が21%（前回20%）、制度的革命党（PRI）が16%（前回19%）であったが、連合毎では、与党連合（MORENA、緑の党（PVEM）、労働党（PT））が46%（前回42%）、野党連合（PAN、PRI、民主革命党（PRD））が42%（前回44%）であった。また、シェインバウム・メキシコ市長が2024年大統領選挙のMORENA候補となった場合、彼女に投票するかとの質問に対し、投票しないとの回答が58%（前回（5月）49%）であった。

3 大物麻薬密売人の拘束

15日、80年代の墨初の麻薬カルテルの幹部で、米麻薬取締局（DEA）のエージェントの殺害により収監された後、2013年に釈放されていたラファエル・カロ＝キンテロ氏が、墨海軍のオペレーションにより拘束された。DEA長官は、本件につき墨米間でインテリジェンス情報交換等の協力が行われた旨発表した。しかし「ロ」大統領は、米政府からの情報提供はなかった旨主張。

4 選挙制度改革に係る議会公聴会の開会

26日、大統領が4月末に連邦議会に提出した選挙制度改革に係る憲法改正案の議会公聴会が開会。学術機関等から専門家が参加し、憲法改正案の内容につき議論を行う。野党

は、独自の憲法改正案に関する公聴会を開催するとして、出席を拒否している。与野党は、2024年8月末までの今会期において、他方が提出した如何なる憲法改正案も承認しない旨を表明している。

5 MORENAの党内選挙の開始

30～31日、与党MORENAの次期党幹部を選出する一連の党内選挙が開始し、計3,000名の同党全国会議（Congreso Nacional）構成員選挙が行われたが、全国各地で乱闘、銃撃、投票箱の強奪・焼却等の騒擾が生じた。9月18日には、全国会議の構成員により200名の党評議会（Consejo Nacional）構成員及び同評議会議長1名が選出される。これに先立つ8月13～14日、32州各州で代表、幹事長、及び事務局長が選出される（計96名）。これに、2023年に改選されるMORENAの党首、幹事長、及び事務局長を加えた計300名が、評議会を構成する。なお、同評議会の決定により、2024年までのすべての選挙のMORENA候補者の選出、候補者指名の条件等が決定される。

【外交】

1 エブラル外相の訪韓

4～6日、「エ」外相は韓国を訪問し、朴外交部長官と会談を行った他、製薬・学術機関関係者、企業家等との会合を実施した。墨韓外相会談で両外相は、墨韓F T A及び韓国の太平洋同盟への準加盟を推進することに合意した他、中米における開発に資金を提供するための三角協力協定に署名した。「エ」外相は、「ロ」大統領の代理として、タバスコ州ドスポカスのオルメカ製油所開発への韓国の参加に謝意を表した。朴長官は、墨が米州における韓国企業の主要な投資先及び生産拠点として重要となっていると述べた他、墨に計80万ドースの小児用抗新型コロナウイルス・ワクチンの贈与を申し出た。また、「エ」外相と韓国商工会議所とのラウンドテーブル会合において、サムスン電子、現代自動車、LG他複数の企業の代表は、墨における投資拡大の意思を表明した。

2 「エ」外相のG20外相会合出席

（1）7日、「エ」外相は、M I K T A（外相）会合に参加し、移民問題やウクライナでの戦争、並びに穀物及び肥料の貿易の保証のためのメカニズムにつき協議を行った。また、トルコ（7月最終週のエルドガン大統領の訪墨及び首脳会談の実施予定を発表（注：その後延期された））、南アフリカ（両国間協力の強化で一致）、インド（農業、製薬、イノベーション及び宇宙開発に係る協力の増大のための対話を実施）の各外相、及びE U外交・安全保障政策上級代表（食料安全保障及びウクライナ情勢につき協議、墨E U貿易協定の現代化及びその承認への意思を確認）と二国間会談を行った。

（2）8日、「エ」外相は、G20外相会合においてウクライナでの戦争によりもたらされたインフレ及び食料不足が、ラ米及びその他の地域に影響を与えていると非難し、G20

に対し、紛争の平和的かつ即時の解決策を見出すよう呼びかけた。同日、「エ」外相は、シンガポール、イタリア、フランス、サウジアラビア、及びスペインの各国外相と二国間会談を行った。

3 「ロ」大統領の訪米

(1) 11～13日、「ロ」大統領が米国ワシントンDCを訪問し、12日、「バ」大統領と首脳会談を行った。首脳会談において、「バ」大統領は、新型コロナウイルス対策、経済発展、移民等共通の関心事項への対処のために墨米関係は極めて重要である旨、移民は半球全体の問題であり、米州首脳会議における宣言で扱われた旨等を述べた。「ロ」大統領は、この30年間、グローバル化により、必要な物は輸入できるため、食料、エネルギー等の自給は必要ないとの間違った考えの下、中国が世界の工場となることが受け入れられたが、現在の情勢が、消費する物の自国及び自地域での生産が必要不可欠であることを示している旨を述べた。これに対し、「バ」大統領は、中国が世界の工場であるとの点につき、実際には、米国の方が多くの農産物を生産している旨述べた。また、「ロ」大統領は、両国間協力に係る5つの提案を行った(①国境付近在住の米国人が引き続き墨で低価格のガソリンにアクセスできるよう、墨のガソリン生産量を倍加させる。②墨米国境における1,000km以上のガス・パイプラインを米国が利用できるようにする。③USMCAにより関税撤廃が進んだが、食料品他の貿易に係る規制等の障壁も撤廃することが可能である。④両国市場を強化する財を生産し、他地域からの輸入を避けるため、両国間の官民投資計画を開始する。⑤労働力不足により経済が停滞しないようにするため、一時滞在労働査証により、中米及び墨出身の労働者の米国への入国を可能にする。))。

(2)「ロ」大統領の訪米中、テッド・クルーズ上院議員他5名の共和党上院議員が、墨政府に国家選挙機構(INE)のような独立機関及びUSMCAにおけるコミットメントを尊重するよう、また、麻薬密輸等の治安問題及び移民問題への対応の改善を求めた。また、オルメカ(ドスボカス)製油所やマヤ鉄道等の公共事業への出資のための墨の中国への接近、ロシアの孤立に向けた国際機関での行動への不参加、米国エネルギー企業への各種許可の停止、民間企業の投資をリスクに晒す取組等を批判した。他方、ティム・ケイン、ボブ・メネンデス両上院議員他10名の民主党上院議員は、本年だけで12名のジャーナリストが墨で殺害された状況を受け、報道の自由を守るために緊急の行動をとるよう墨政府に求め、米政府に右に係る取組を支援するよう求めた。また、「ロ」大統領自身がジャーナリストに対して示してきた敵意につき非難した。

4 米加によるUSMCA紛争解決協議要請

20日、米国及びカナダ両政府は、「ロ」政権の電力公社(CFE)を外国企業に比して優遇する等のエネルギー政策がUSMCAに違反するとして紛争解決に係る協議の開始を要請した。協議期間は、要請から75日間とされる。「ロ」大統領は、墨エネルギー政策は

U S M C A に違反しない旨主張し、同協議の進捗状況につき 9 月 1 6 日の独立記念日に演説を行う旨発表した。

5 未成年移民の保護に関する墨米二国間作業部会設置に向けた会合

2 3 日、6 月の米州首脳会議における「移民と保護に関するロサンゼルス宣言」及び 7 月 1 2 日の「ロ」大統領の訪米のフォローアップとして、墨内務省及び外務省は、未成年移民の保護に関する墨米二国間作業部会の設置に向けた会合を実施した。同会合では、未成年移民の保護メカニズムの強化のための二国間プロトコルの設立が提案された。

(了)